

1 市の概要（H31年3月末現在）

人口	34,168人
保護率	1.1%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	30.7
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	12.2
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり	6.1
就労・増収率(%)	80.0

3 実施方法について

実施方法	直営
事業費	8,853千円（平成30年度）
理由（直営）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内他制度担当部署や関係機関との連携が図りやすい。 ・専門分野へ繋がりがスムーズである。
課題・対応	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縦割り行政を分野横断的に対応できる相談窓口が必要。 ・相談支援については、相談者を断らず、専門分野への繋がりが必要。 ・高齢者の貧困や終活について関係機関との連携が必要。 <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院代が滞っている方に対する病院からの相談。 ・地域の身体障害者が行っているフードバンクと連携を取り何日も食べていない相談者に対する食料支援を実施。 ・高齢者の金銭トラブルや身寄りのない方の終活についても対応。 ・市内の各施設にチラシを置き、FM放送にて活動内容を周知。 ・ひきこもりの方への対応について、家族の接し方等について、カウンセリングを取り入れている。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・主任相談支援員1名、相談支援員3名、就労支援員1名（相談支援員を兼任し、ユーティリティープレイヤーとして機能）。計6名体制。 ・高齢者の貧困・ひきこもり・DV等、障害のある方の就労相談等、多種多様な相談を受けている。
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・企画課のDV相談窓口とも連携を取り、住宅確保・就労相談・学校手続きに対応。

4 事業実績（H30年度）

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援対象者数	就労者数	増収者数	関係機関へのつなぎ
126人	50人	25人	21人	6人	32人

5 事業実施のポイント ～直営の強みを活用～

Point

市庁舎内で、対象者に合わせた支援に繋げることが出来る

- ・連携の頻度が多い税金等の滞納情報を持つ部署から相談窓口へ繋ぐ仕組みやSSWからの子どもの情報提供により、不登校や家庭環境の背景にある親の貧困への対応を行っている。



6 取り組んで良かったこと

- ・支援される困窮者を通して、地域の方や専門機関とのネットワークが確立され、問題解決に繋がり、自立への支援が出来た。
- ・若年層から高齢者まで信頼を寄せて相談して貰える場所作りになっている。